2008 年 6 月 27 日

石油危機とパニック

石油価格が 140 ドル近くに高騰し、世界的な経済問題となっている。米国では 5 月初め頃から報道機関が"石油危機”という言葉を使い、EU でも最近になって第三次石油ショックという言葉を使っている。わが国でも、漁船の燃料費が高騰し出漁を取りやめるなど経済弱者に影響が出始めている。しかし、まだ危機感は薄く、石油危機や石油ショックという言葉をあまり耳にしない。それは、第一次や第二次の石油危機時のように、パニックに陥っていないので、未だ石油危機ではないという感覚があるためのようだ。

確かに過去の石油危機ではパニックが起きた。第一次石油危機(1973 年)は第四次中東戦争勃発により始まった。この時原油価格は 2～3 ドルから 10～12 ドルへ高騰した。第二次石油危機(1978 年)はイラン革命により起き、原油価格は 12 ドル程度から 30～40 ドルへ高騰している。しかし、これらの石油危機時には、原油価格高騰のみが発生したのではない。第一次石油危機では OPEC 加盟の中東産油国がイスラエル支援国には石油を輸出しないと宣言し、日本への原油が断たれるかもしれないという究極の不安からパニックに陥ったものである。第二次石油ショックでも、わが国の主要輸入原油となっていたイラン原油が断たれるという不安からパニックになったものである。単なる価格高騰だけではなかったのだ。

一方、今回は価格高騰の問題だけであり、原油の量そのものは確保できている。従って、原油の輸入が出来なくなるという不安は無い。このためパニックに陥らずに済んでいるのだ。しかし、パニックになっていないから石油危機ではないと考えるのは早計である。原油価格の高騰は、世界の石油消費国に大きな打撃を与えている。わが国でもエネルギー消費産業の経営悪化という問題がすでに広がっている。石油以外の物価も徐々に上昇し、一般家庭の家計を圧迫し始めている。国民経済全体に大きく悪影響を及ぼす問題なのだ。

国会では消費税見直しが検討されているが、石油高騰に伴うインフレの方が消費税より早く、物価も 10%アップを達成しそうな勢いである。このままでは日本の国庫に入るべき消費税分が、産油国等の国庫に入ってしまうことになる。鷹揚に対応しているときではないのだ。第三次石油危機という意識を持ち対応すべき状況なのだと思う。

現在の原油価格は、ニュヨーク先物市場の WTI 価格が先導する形になっている。これは石油需給バランスのタイト化を見越し、この先数ヶ月間(先物取引期間内)は原油価格が上昇すると投機家が判断しているためである。実際の石油市場の需給関係とかけ離れてマネーゲームが行なわれているわけではない。需給が緩和されれば、現物市場の原油価格は下落

する。そのような状況が生まれれば、先物市場の原油価格は急落するといわれている。

過去の石油ショック時には、TV の深夜放送の休止、ネオンサインの早期消灯、エスカレーターの運転停止、ガソリンスタンドの日曜休業、オフィスビルの廊下や部屋の蛍光灯の間引きなど多くの節約対策が実施されている。今回もこれらの前例並みの対応を早く実施すべき状況なのだ。ただ、わが国だけで節約対策を実施しても効果は薄い。世界の消費国が足並みを揃える必要がある。幸い 7 月 7 日から洞爺湖サミットが開かれるが、ここで各国が協調して節約行動をとるという決議がなされることが望まれる。

（研究主幹　熊川　滉）

Asiam Research Institute　http://www.asiam.co.jp/